



韓国の原発銀座で惨事なら

事故が起きた場合、西から東へと吹く偏西風の影響によって放射性物質は風に運ばれて海を越え、日本列島の広範囲に及ぶおそれがあるという。カン博士は「特に強い偏西風が吹く冬に事故が起きたとすれば、深刻な被害はほとんどが日本に及ぶでしょう」と指摘する。

カン博士は原発を動かせば必ず生じる使用済み核燃料の危険性に気づいて欲しいと、このようなシミュレーションを試みた。1986年、ソ連のチェルノブイリ原発事故に伴って大気中に放出された放射性物質の大半を占めたのがセシウム137だった。チェルノブイリ原発事故で放出されたと推定されるセシウム137の総量は約200万キュリーと推定されている。一方、使用済み核燃料1トン分に含まれるセシウム137は約10万キュリーという。つまり計算上は、使用済み核燃料20トン分に含まれるセシウム137が、チェルノブイリ事故に匹敵することになる。この20トンというのは、平均的規模の原発（軽水炉）を1年間運転すれば生じる使用済み核燃料の量という。つまり、原発1基を1年間稼働すれば、チェルノブイリ原発事故の被害に匹敵する放射性物質を含む「核のゴミ」を作り出していることになるのだ。

原発推進策をとる韓国だが、使用済み核燃料の最終処分方法は定まらない一方、原子炉ごとの使用済み核燃料プールはどんどん余裕がなくなっている。カン博士によると、プールで貯蔵する使用済み核燃料棒の間隔の幅を少しでも広げることで、火災発生の危険性を下げられるという。そのため「5年ほどは使用済み核燃料の熱をさげるために貯蔵プールで冷却し、その後は専用の密閉容器の中で空気で冷却する『乾式貯蔵』をとりいれるべきだ」と提案する。

さらに、カン博士が何よりも訴えたいことは、核の惨事において東アジアは「運命共同体」である、という点だ。日本、中国、韓国とも国策として原発

の稼働や増設を推進し、商業炉は日中韓で計約100基に達する。核実験を繰り返す北朝鮮の寧辺（ニョンビョン）にも核開発関連施設が集まる。地球儀を眺めれば、私たちが暮らす東アジアは、世界的にもまれな核施設の「密集地域」と言えるというのだ。

もし核の惨事が起これば、その被害は気象条件によっては東アジアの広範囲に及ぶおそれがある。韓国で起これば日本へ、中国で起これば韓国、日本へと、被害地域は偏西風の流れに沿って東側に広がる可能性が高い。カン博士は「だからこそ自国だけでなく隣国の核問題にも関心を持たなければならないし、使用済み核燃料をはじめ、核施設の安全管理の面で日中韓が協力しなければならない」と指摘する。

原発から出る使用済み核燃料をめぐるのは、日本政府はこれを再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜたMOX燃料にして再び原発の燃料にするという「核燃料サイクル」政策を維持している。だが、日本のプルトニウムの保有量は約47.9トン

（2015年末、国内外）に達する半面、政府が描いた核燃料サイクルはうまく機能していない。日本のプルトニウム保有量が「核兵器約6千発分」に匹敵する膨大な量であることから、関係国の核専門家は「日本は潜在的な核武装能力を保持しようとしているのではないか」と懸念している。（中略）カン博士は「日本でさらにプルトニウムの量が増えれば、地域の緊張を高め、周辺国にプルトニウム保有の口実を与えるだけだ」と警告する。

チェルノブイリや福島原発事故を通して、私たちは核惨事の被害に「国境」はないことを学んだ。重大な事故が起これば、隣国や周辺国に取り返しのない甚大な被害を与えるおそれがある。福島原発事故から6年。私たちはもう一度、教訓を思い起こし、日本はもちろん、近隣国の原発・核問題にも関心を持ち続けなければならない。

（朝日新聞WEB、2017年3月7日より）